


特殊詐欺撲滅！対策協力

2月の防犯対策

令和4年2月1日
（公社）滋賀県防犯協会



特殊詐欺の水際阻止

県内のコンビニや金融機関での呼びかけによる特殊詐欺被害防止件数は昨年211件となり、前年比47件増加しました。被害件数が昨年104件であったことからするとなんと阻止率は67%にも上っているのです。

特殊詐欺の被害防止対策は、警察本部長を会長とする県、各市町、県警等の行政機関、通信事業者、コンビニ協議会を含む24機関、県内の金融機関、日本郵便等の配送事業者など合計66機関による「特殊詐欺根絶官民会議」

において取り組まれており、当防犯協会についても構成団体として参画しております。昨年の特殊詐欺被害が最も多かったのは、携帯電話やスマホ等に「有料サイトの登録料金の未納」「当選金の手続き料を求められる」などのメールが送りつけられ、連絡先に電話するとコンビニでの電子マネー支払いやATMでの振込みを指示される『架空料金請求詐欺』

『架空料金請求詐欺』次いで、固定電話に市役所職員を名乗った電話で「介護保険の還付金がATMで受け取れる」などと言われ、ATMに誘導され、携帯電話での連絡で操作方法を指示され、知らないうちに犯人口座に現金を振り込ませる『還付金詐欺』が急激に増加しました。

これに対し、コンビニでは店員が、
①多額の電子マネーを購入しようとするお客様に声をかけ、購入の目的を聞いて、詐欺だと感じる時は警察署に通報する。
②通報を受けて警察官がすぐに駆けつけ、お客様から詳細を聞いて、詐欺と確認した場合に購入を思いとどまらせる

仕組みに協力し、金融機関では窓口職員が
①ATMで振込手続きをしようとする高齢者や携帯電話で話ながらATMで操作する高齢者などに声をかけ、還付金など詐欺の疑いがあれば警察署に通報する。

②通報を受けて警察官がすぐに駆けつけ、お客様にATMを操作する理由を確認して、詐欺と確認した場合に操作を思いとどまらせる
仕組みに協力していただいております。

こういった仕組みは、被害当事者自身が犯人から巧みに騙され、疑う気持ちを喪失してしまっていることから、第三者であるコンビニの店員や金融機関職員による呼びかけが極めて有効な救済措置となっているのです。

昨年の阻止率が上がっていることからすれば、「水際阻止」の取組みが関係機関・団体に浸透していることが窺われますが、更なる効果を上げるためには、このような取組みが行われていることを各人が周知し協力し合うことが肝要です。

特殊詐欺を見破る人工知能（AI）の開発・活用

詐欺電話を撃退するため、電話をかけてきた相手に通話を録音する旨のメッセージが流れるなどの防犯機能が備わった防犯電話が各メーカーで製造販売されていますが、昨年11月には、NTTから「人工知能（AI）の専用機器」

が開発され、設置サービスが開始されました。

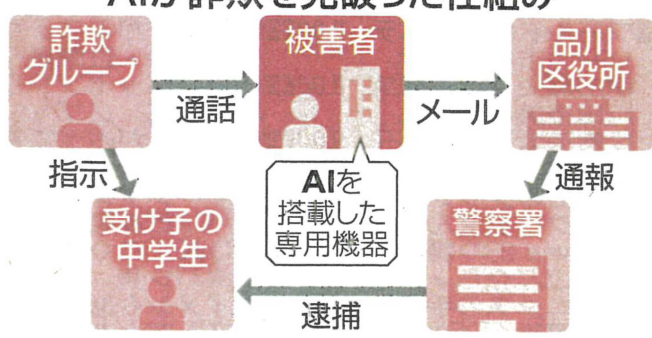
NTTのアナログ回線の固定電話に専用機器を設置すると、通話が詐欺かどうかAIが解析してくれる仕組みということです。

NTTは、警視庁提供による実際の「詐欺通話」をAIに学習させ、高齢者世帯で実証実験を行っており、まず、電話をかけてきた相手に「この通話は特殊詐欺防止対策のために録音されます」というメッセージが流れ、その後も通話が続けるとAIがやりとりを解析し、詐欺だと判断されると、事前に登録されていた家族や友人にメールか自動音声による電話で詐欺電話の疑いがある旨の連絡が行く形となっているものです。

新聞には、1月6日、NTTの専用機器を設置した東京都品川区内に住む80代の女性宅に複数回電話がかかり、事前に登録していた品川区から警察署に通報が入り、だまされたふりをし

て、現金を受け取りに来た中学生を現行犯逮捕したという摘発事例が「全国初」として掲載されておりました。

AIが詐欺を見破った仕組み



●詐欺電話に騙されないためには、防犯電話等の機器や留守番設定を行い「犯人と直接通話しないこと」、「お金にまつわる電話等はすぐに家族や警察に相談すること」です。